

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 中部電力株式会社
 コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 齊藤 俊雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大 名

TEL 052-951-8211

(百万円未満切り捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	558,034	—	23,252	—	21,596	—	14,262	—
20年3月期第1四半期	535,118	3.6	64,612	△27.9	55,888	△26.2	36,573	△21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.32	—
20年3月期第1四半期	46.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	5,541,810	1,752,285	1,752,285	30.9	2,198.15	
20年3月期	5,636,257	1,752,459	1,752,459	30.4	2,199.76	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,711,400百万円 20年3月期 1,712,665百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,225,000	—	57,000	—	40,000	—	25,000	—	32.11
通期	2,590,000	6.5	33,000	△80.0	△5,000	—	△4,000	—	△5.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 779,004,665株 20年3月期 779,004,665株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 441,383株 20年3月期 434,034株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 778,566,982株 20年3月期第1四半期 781,815,876株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成21年3月期の業績見通しに関する事項につきましては、平成20年4月28日に公表しました予想値を変更しております。

業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報ならびに、本日平成20年7月31日公表の「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当期の配当予想については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	1,145,000	(—)	50,000	(—)	30,000	(—)	19,000	(—)
通 期	2,410,000	(8.5)	15,000	(△ 90)	△25,000	(—)	△16,000	(—)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
第2四半期累計期間	24.40
通 期	△20.55

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

電気事業における販売電力量は、産業用需要は堅調に推移したものの、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の減少などから 316億kWhとなりました。

この内訳として、規制対象需要のうち電灯需要は、契約数の増加はあるものの、気温影響による空調需要の減少などから 77億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、気温影響に加え、契約数の減少などから 14億kWhとなりました。

自由化対象需要のうち業務用は、商業施設向けが堅調に推移しているものの、気温影響による空調需要の減少などから 54億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから 171億kWhとなりました。

(1) 電気事業の営業収支

収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、5,169億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は 4,950億円となりました。

この結果、営業利益は 218億円となりました。

(2) その他事業の営業収支

収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高は 410億円となりました。

費用面では、建設業における売上増加に伴う原価の増加などから、営業費用は 397億円となりました。

この結果、営業利益は 13億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから 96億円となりました。

〔建設業〕

通信関連の工事等が増加したことなどから 200億円となりました。

〔その他の事業〕

中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となったことにより情報通信事業の売上が減少したことなどから 114億円となりました。

(参考) セグメント別売上高 (単位：億円)

		当第1四半期
連	結	5,580
電	気 事 業	5,169
そ	の 他 事 業	410
	(エ ネ ル ギ ー 事 業)	(96)
	(建 設 業)	(200)
	(そ の 他 の 事 業)	(114)

(注) 外部売上高を表示しております。

以上により、経常利益は 215億円、四半期純利益は 142億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、減価償却の進行や、中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となったことなどから減少し 5兆 5,418億円となりました。

純資産については、四半期純利益の確保や評価・換算差額等の増加があったものの、期末配当金の支払いを行ったことなどから減少し 1兆 7,522億円となりました。

この結果、自己資本比率は 30.9%となりました。

また、当第1四半期末の有利子負債残高は 2兆 8,558億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

燃料価格が従来 of 想定より高めに推移していることから燃料価格の前提を見直したことによる燃料費の増加など、その他の収支動向を踏まえ業績予想を修正しております。

電気事業における平成20年度の販売電力量は、前期比 0.4%減の 1,370億kWh程度と想定しております。

平成20年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

費用面では、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などが見込まれます。

この結果、経常損益は、連結決算・個別決算ともに経常損失を見込んでおります。

当期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき30円を予想しており、配当予想の修正はしていません。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあることや、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算]

	第2四半期累計期間		通 期		
		対前回増減		対前期増減	対前回増減
売 上 高	12,250億円	—	25,900億円	1,570億円程度 (6.5%)	400億円程度
営 業 利 益	570億円	△200億円程度	330億円	△1,350億円程度 (△80%)	△1,150億円程度
経 常 損 益	400億円	△200億円程度	△50億円	△1,280億円程度 (—)	△1,150億円程度
当 期 純 損 益	250億円	△130億円程度	△40億円	△750億円程度 (—)	△740億円程度

(注1) () 内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成20年4月28日公表の業績予想値との増減

[個別決算]

	第2四半期累計期間		通 期		
		対前回増減		対前期増減	対前回増減
売 上 高	11,450億円	—	24,100億円	1,880億円程度 (8.5%)	400億円程度
営 業 利 益	500億円	△200億円程度	150億円	△1,400億円程度 (△90%)	△1,150億円程度
経 常 損 益	300億円	△200億円程度	△250億円	△1,340億円程度 (—)	△1,150億円程度
当 期 純 損 益	190億円	△130億円程度	△160億円	△820億円程度 (—)	△740億円程度

(注1) () 内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成20年4月28日公表の業績予想値との増減

〔主要諸元表〕

項 目	20年度		19年度
	今回予想	前回予想	実績
原油 C I F 価格 (\$/b)	125程度	95程度	78.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)	105程度	105程度	114
原子力利用率(%)	63程度	63程度	58.7

(注) 前回予想は、平成20年4月28日公表の主要諸元

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し「電気事業会計規則」(通商産業省令第57号 昭和40年6月15日)に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用している。

なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

四半期連結財務諸表

1 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当第1四半期末 (平成20年6月30日現在)	前 期 末 (平成20年3月31日現在)	科 目	当第1四半期末 (平成20年6月30日現在)	前 期 末 (平成20年3月31日現在)
固 定 資 産	5,012,898	5,145,355	固 定 負 債	2,774,504	2,884,578
電 気 事 業 固 定 資 産	3,662,194	3,619,957	社 債	1,376,579	1,413,949
水 力 発 電 設 備	302,057	306,194	長 期 借 入 金	775,550	851,303
汽 力 発 電 設 備	626,932	595,566	退 職 給 付 引 当 金	194,369	193,942
原 子 力 発 電 設 備	318,797	325,733	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	265,094	264,880
送 電 設 備	1,025,492	1,038,336	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	6,749	6,223
変 電 設 備	434,703	436,985	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	114,620	113,069
配 電 設 備	823,063	784,132	そ の 他	41,540	41,208
業 務 設 備	130,193	132,052	流 動 負 債	1,015,019	999,219
その他の電気事業固定資産	953	956	1年以内に期限到来の固定負債	290,702	240,195
その他の固定資産	204,309	335,606	短 期 借 入 金	326,934	349,910
固 定 資 産 仮 勘 定	179,499	230,679	コマーシャル・ペーパー	90,000	11,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	179,499	230,679	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	168,475	207,433
核 燃 料	260,641	259,990	未 払 税 金	16,330	56,228
装 荷 核 燃 料	40,874	43,880	そ の 他	122,576	134,451
加 工 中 等 核 燃 料	219,766	216,109	負 債 合 計	3,789,524	3,883,798
投 資 そ の 他 の 資 産	706,254	699,120	株 主 資 本	1,653,154	1,662,266
長 期 投 資	224,464	209,724	資 本 金	430,777	430,777
使用済燃料再処理等積立金	239,334	245,660	資 本 剰 余 金	70,777	70,777
繰 延 税 金 資 産	137,571	146,947	利 益 剰 余 金	1,152,759	1,161,867
そ の 他	106,989	98,724	自 己 株 式	△ 1,159	△ 1,155
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 2,105	△ 1,935	評 価 ・ 換 算 差 額 等	58,246	50,399
流 動 資 産	528,911	490,902	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	32,432	27,013
現 金 及 び 預 金	79,361	86,956	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	27,044	23,006
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	148,750	179,549	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,229	379
た な 卸 資 産	152,850	109,984	少 数 株 主 持 分	40,884	39,794
繰 延 税 金 資 産	24,669	26,041	純 資 産 合 計	1,752,285	1,752,459
そ の 他	124,335	89,495	合 計	5,541,810	5,636,257
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,056	△ 1,125			
合 計	5,541,810	5,636,257			

2 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	科目	当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日
営業費用	534,782	営業収益	558,034
電気事業営業費用	495,066	電気事業営業収益	516,945
その他事業営業費用	39,715	その他事業営業収益	41,089
営業利益	(23,252)		
営業外費用	13,589	営業外収益	11,933
支払利息	12,257	受取配当金	988
持分法による投資損失	233	受取利息	1,379
その他	1,098	為替差益	3,366
		その他	6,198
四半期経常費用合計	548,371	四半期経常収益合計	569,967
経常利益	21,596		
税金等調整前四半期純利益	21,596		
法人税、住民税及び事業税	1,395		
法人税等調整額	5,893		
少数株主利益	44		
四半期純利益	14,262		

3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	
	〔自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		21,596
減価償却費		81,196
核燃料減損額		3,004
固定資産除却損		1,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,444
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)		214
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)		525
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)		1,550
受取利息及び受取配当金	△	2,367
支払利息		12,257
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)		6,325
売上債権の増減額(△は増加)		28,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	44,451
仕入債務の増減額(△は減少)	△	38,397
その他	△	37,104
小計		35,788
利息及び配当金の受取額		1,587
利息の支払額	△	14,769
法人税等の支払額	△	26,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	54,970
投融資による支出	△	16,676
投融資の回収による収入		19,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		35,881
その他		2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		2,400
長期借入金返済による支出	△	34,047
短期借入れによる収入		143,914
短期借入金返済による支出	△	166,836
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		184,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△	105,000
自己株式の取得による支出	△	67
配当金の支払額	△	19,548
少数株主への配当金の支払額	△	184
その他		28
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	13,223
現金及び現金同等物の期首残高		97,108
現金及び現金同等物の四半期末残高		83,885

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

5 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(参考資料)

1 前第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	科目	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
営業費用	470,505	営業収益	535,118
電気事業営業費用	436,864	電気事業営業収益	499,729
その他事業営業費用	33,641	その他事業営業収益	35,388
営業利益	(64,612)		
営業外費用	14,441	営業外収益	5,717
支払利息	13,060	受取配当金	970
その他	1,381	受取利息	1,327
		持分法による投資利益	285
		その他	3,132
四半期経常費用合計	484,947	四半期経常収益合計	540,835
経常利益	55,888		
渴水準備金引当又は取崩し	△ 4,005		
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 4,005		
税金等調整前四半期純利益	59,893		
法人税、住民税及び事業税	10,240		
法人税等調整額	13,158		
少数株主損失	77		
四半期純利益	36,573		

2 前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	
	自 平成19年4月1日	至 平成19年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		59,893
減価償却費		82,285
燃料減損額		2,578
固定資産除却損		2,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)		449
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△	572
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)		505
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)		1,368
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△	4,005
受取利息及び受取配当金	△	2,298
支払利息		13,060
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)		6,337
売上債権の増減額(△は増加)		19,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	22,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△	4,267
その他の	△	23,430
小計		131,879
利息及び配当金の受取額		2,265
利息の支払額	△	15,290
法人税等の支払額	△	18,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	45,381
投融資による支出	△	12,116
投融資の回収による収入		6,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	985
その他の		715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	51,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		43,851
社債の償還による支出	△	5,425
長期借入れによる収入		11,850
長期借入金返済による支出	△	35,106
短期借入れによる収入		140,580
短期借入金返済による支出	△	138,840
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		337,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△	370,000
配当金の支払額	△	19,759
少数株主への配当金の支払額	△	248
その他の	△	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	36,227
現金及び現金同等物に係る換算差額		3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		12,832
現金及び現金同等物の期首残高		97,861
現金及び現金同等物の四半期末残高		110,693